

第43期（平成28年3月期）決算公告

平成28年6月10日

愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目 11 番 12 号

タイヨーエレクトリック株式会社

代表取締役社長

甘利 祐一

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(5,771,048)	流 動 負 債	(2,324,783)
現金及び預金	2,318,432	支払手形	3,340
受取手形	24,315	買掛金	333,124
売掛金	39,723	前受金	10
原材料及び貯蔵品	312,221	リース債務	1,511,598
前払費用	67,976	未払金	168,770
繰延税金資産	68,207	未払費用	88,948
未収入金	1,645,832	未払法人税等	18,326
保証金	1,181,550	前受収益	169,330
未収消費税	98,909	預り金	4,629
その他	13,879	賞与引当金	26,703
固 定 資 産	(3,452,970)	固 定 負 債	(206,503)
有 形 固 定 資 産	(3,250,178)	退職給付引当金	53,868
建物	2,472,321	長期未払金	1,233
構築物	87,551	長期預り保証金	151,400
機械及び装置	88,859		
車両運搬具	0	負 債 合 計	2,531,286
工具、器具及び備品	64,895	純 資 産 の 部	
土地	536,549	株 主 資 本	(6,696,336)
無 形 固 定 資 産	(17,561)	資本金	(100,000)
ソフトウェア	12,514	資本剰余金	(8,445,112)
電話加入権	5,047	その他資本剰余金	8,445,112
投 資 其 他 の 資 産	(185,230)	利益剰余金	(△1,848,775)
投資有価証券	48,520	利益準備金	192,900
出資金	3,150	その他利益剰余金	△2,041,675
破産更生債権等	425	繰越利益剰余金	△2,041,675
長期前払費用	8,210	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△3,604)
繰延税金資産	47,177	その他有価証券評価差額金	△3,604
保証金	20,550		
その他	62,393	純 資 産 合 計	6,692,732
貸倒引当金	△5,195	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,224,019
資 産 合 計	9,224,019		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		6,947,968
売 上 原 価		5,355,605
売 上 総 利 益		1,592,362
販売費及び一般管理費		3,249,253
営 業 損 失		1,656,890
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,756	
受 取 配 当 金	1,557	
助 成 金 収 入	21,741	
受 取 賃 借 料	27,204	
そ の 他	12,378	65,637
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58,144	
減 価 償 却 費	17,525	
そ の 他	6,274	81,944
経 常 損 失		1,673,197
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	186,916	186,916
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	66,112	
固 定 資 産 除 却 損	81,550	
早 期 割 増 退 職 金	1,606,251	
そ の 他	70,669	1,824,584
税引前当期純損失		3,310,866
法人税、住民税及び事業税	△1,633,335	
法人税等調整額	188,797	△1,444,537
当 期 純 損 失		1,866,328

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による償却

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	1～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社は、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当事業年度より納品基準に変更しております。この変更は、当事業年度より製品の運送管理を強化したことに伴い、社内での納品日の把握体制が整備されたことを契機として、収益認識基準を検討した結果、納品時点で収益を認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができるかと判断し、行ったものであります。

この結果、当事業年度の売上高は 541,732 千円増加しており、売上総利益は 190,142 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 175,347 千円増加しております。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は 175,347 千円減少しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度 68,387 千円)は、当事業年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,785,556千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	1,650,411千円
短期金銭債務	383,822千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入額	5,814千円
たな卸資産評価損	4,045千円
未払費用否認	29,590千円
減価償却超過額	81,788千円
一括償却資産	50,019千円
退職給付引当金	18,107千円
繰越欠損金	1,828,880千円
その他	18,460千円
繰延税金資産小計	2,036,707千円
評価性引当額	△1,915,299千円
繰延税金資産合計	121,408千円
(繰延税金負債)	
未収還付事業税	△4,447千円
その他有価証券評価差額金	△1,576千円
繰延税金負債小計	△6,023千円
繰延税金資産の純額	115,384千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、また平成28年3月1日付で減資を行った結果、当事業年度の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.03%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは33.80%、平成30年4月1日以降のものについては33.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,312千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,239千円増加、その他有価証券差額金が73千円減少しております。

なお、法人税率は、期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは、前事業年度の23.76%から22.29%に変更されております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミーホールディングス(株)	東京都港区	29,953	間接 100.0%	サミー株式会社の親会社	連結納税に伴う受取予定額	—	未収入金	1,632,041
親会社	サミー(株)	東京都豊島区	18,221	直接 100.0%	業務提携 役員の兼任	遊技機商品及び部品の売上	1,464,756	売掛金	854
						遊技機商品及び部品の仕入等	4,362,962	買掛金	333,083
						事業所の賃貸	27,204	前受金	2,408
						金型・製造設備等の譲渡	180,555	未収入金	1,989

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 295円07銭
- (2) 1株当たり当期純損失（期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。） 82円28銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。